

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成13年12月
株式会社 東日本銀行

目 次

- (概要) 経営の概況
- 1.13/9 月期決算の概況
 - 2.経営健全化計画の履行状況
 - (1) 業務再構築等の進捗状況
 - (2) 経営合理化の進捗状況
 - (3) 不良債権処理の進捗状況
 - (4) 国内向け貸出の進捗状況
 - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方
 - (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況
(地域経済における位置づけについて)
- (図表)
- 1 収益動向及び計画
 - 2 自己資本比率の推移
 - 6 リストラ計画
 - 7 子会社・関連会社一覧
 - 10 貸出金の推移
 - 12 リスク管理の状況
 - 13 法第3条第2項の措置後の財務内容
 - 14 リスク管理債権情報
 - 15 不良債権処理状況
 - 16 不良債権償却原資
 - 18 評価損益総括表

経営の概況

1. 13年9月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期の内外経済を顧みますと、まず、外部環境においては、リセッションに入っている米国経済は、IT不況の深刻さや雇用悪化に加え、同時多発テロ・アフガン情勢の影響から、先行き不透明感を強めております。さらに、米国の不況がアジアや欧州に波及して世界同時不況の様相を呈しており、日本経済を取巻く環境も一段と悪化しております。こうした中、国内景気はさらに厳しく、輸出の減少、生産・設備投資の低迷が顕著で、失業率も5.3%を記録する等、雇用・所得環境へも悪化が及んでおります。

また、金融環境は、日銀当座預金残高の増額による金融緩和政策が続けられているものの、景気低迷・株価下落が続き、企業や銀行が成長力を取戻すためには、一層の事業の再構築やコスト削減の努力が必要とされております。特に金融機関にとっては、本年9月の金融商品の時価会計全面適用、平成14年4月のペイオフ解禁、日本経済再生に向けた不良債権の最終処理の促進等、金融システムの安定化・強化に向けての対応を求められております。

こうした経営環境において当行は、公的資金による資本の増強を図るに当たって策定した「経営の健全化のための計画」を最低目標として、これを上回る業績の達成を図りつつ、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいり所存であります。

(2) 主要勘定

イ. 預金

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金の着実な増加を図る一方、本部による市場性預金の調達を抑制することにしており、本部による調達を期中225億円減らしたものの、預金は期中149億円増加して期末残高は1兆5,509億円となり、また、譲渡性預金は76億円増加して期末残高は201億円となりました。

ロ. 貸出金

貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたほか、新潟中央銀行からの譲受け等により期中290億円増加して、期末残高は1兆3,606億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出残高は、期中157億円増加して期末残高は9,125億円となりました。なお、不良債権処理等に係る残高増減を加味した実勢ベースでは、176億円増加しております。

ハ. 有価証券

有価証券は、期中9億円減少して期末残高は2,403億円となりました。固定金利債に

については、金利リスクを回避するため変動利付債と入替えた結果、国債は期中 318 億円増加（うち、変動利付国債 660 億円）して期末残高 1,427 億円になっております。株式は、期中 109 億円減少して期末 326 億円となりましたが、うち、減損処理による減少が 17 億円、評価差損による減少が 72 億円（全部資本直入法）であります。

（ 3 ）収益状況

イ.業務粗利益

平成 13 年 9 月の業務粗利益は、年度の経営健全化計画 338 億円に対し、186 億円（前年同期比 + 18 億円）となりました。前年同期比増加の主な要因は、資金利益で + 4 億円、役務取引等利益で + 1 億円、国債等債券 5 勘定戻りで + 13 億円であります。

ロ.経費

経費は、年度の経営健全化計画 215 億円に対し、106 億円（前年同期比 7 億円）となりました。前年同期比減少の主な要因は、夏季賞与の 40%カットによる人件費の 7 億円であります。

ハ.業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、年度の経営健全化計画 122 億円に対し、80 億円となり、また、業務純益は、一般貸倒引当金を 2 億円繰入れた結果、年度の経営健全化計画 119 億円に対し、78 億円（前年同期比 + 22 億円）となりました。

ニ.臨時損益

臨時損益については、61 億円（前年同期比 + 23 億円）となりました。

不良債権処理額は、年度の経営健全化計画 50 億円に対し、17 億円（前年同期比 48 億円）となりました。

また、株式等関係損益は、年度の経営健全化計画 18 億円に対し、42 億円（前年同期比 28 億円）となりました。臨時損益の内訳は、株式等売却損で 26 億円、株式等償却で 17 億円であります。株式等売却損は、含み損の処理を図ったものであります。

ホ.経常・中間利益

上記の結果、経常利益は、年度の経営健全化計画 42 億円に対し、16 億円（前年同期比 + 45 億円）となりました。これに特別損益、法人税等調整額等を加え、中間利益は、年度当期利益の経営健全化計画 21 億円に対し、7 億円（前年同期比 + 25 億円）となりました。

へ.年度見通し

平成 13 年度の業績見通しは、業務純益 119 億円、経常利益 42 億円、当期純利益 21 億円であります。

(4) 連結決算

連結決算の経常利益は、18 億円（前年同期比 + 47 億円）となりました。また、中間純利益は、7 億円（前年同期比 + 25 億円）となりました。

(5) 配当

配当については、従来、安定的な配当の実施を基本方針としており、その方針に変更はありませんが、金融を取り巻く環境が依然として不透明であり、時価会計の下での収益見通しの不確実性が増していることから、中間期の配当を無配とし、期末配当に一本化することといたしました。

(6) 利回り等

貸出金利回りは 2.72%（年度の経営健全化計画比 0.04%）、有価証券利回りは 1.12%（年度の経営健全化計画比 0.09%）、預金債券等利回りは 0.27%（年度の経営健全化計画比 0.10%）となりました。

また、経費率が 1.39%（経営健全化計画比 0.05%）に低下したことから、預貸金利鞘は 1.06%（経営健全化計画比 + 0.11%）となりました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率の分母については、貸出金のリスクアセットが期中 260 億円増加したものの、有価証券のリスクアセットが時価会計およびポートフォリオの入替え等により 144 億円減少したため、総体では 128 億円の増加にとどまり 1 兆 889 億円となりました。また、分子の自己資本額は、中間利益 7 億円のほか、新宿支店の土地建物および旧宇都宮支店の土地売却に伴う再評価差額金取崩額 7 億円があったものの、その他有価証券の評価差損の資本直入が 41 億円あったため、期中 24 億円減少し、935 億円となりました。その結果自己資本比率は、13 年 3 月期比 0.32% 低下し、8.59% となりました。

また連結ベースでは、期中 0.29% 低下し、8.57% となりました。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまい

りました。その取組み方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をいたしているところであります。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との ATM 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業再生支援班を設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めて行くことにしております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 21”プラン」を策定し、平成 13 年 4 月から実施しております（4 か年計画）。今後とも、融資および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めます。

ロ. 営業推進体制の再構築

営業店においては、地区担当制から顧客担当制への転換を図るとともに、適宜、営業エリアの見直しを行うほか、人材の傾斜配分による効率化を図るべく、企業開拓が特に見込める特定店舗については、企業開拓専担者を配置し、現在 19 店舗 39 名の体制としております。他方、本部においても、企業開拓推進チームを平成 13 年 4 月より 7 名体制にて設置し、優良な中堅企業、中小企業の融資先開拓体制を強化しております。

また、年金アドバイザーの増員等のほか、銀行業務の試験を昇格要件とする等、業務知識を備えた人材の育成・配置に努めております。

ハ. 収益力の強化向上

(イ) 信用リスクの定量化

信用リスクの定量化による目標 RAROA に基づき、「貸出金利運用指針表」を平成 12 年 10 月から実施し、格付に応じた貸出先ごとの貸出金利適用に努めております。

(ロ) 住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めています。推進策としては「住宅ローン金利優遇キャンペーン」、「住宅ローン特別金利キャンペーン（公庫モード住宅ローン）」、「当行担保住宅ローン（保証料なし）」等を展開し

ております。

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」（平成 14 年 3 月まで）は、新規実行する固定金利選択型住宅ローンについて、当初期間の金利を優遇するものです。「住宅ローン特別金利キャンペーン（公庫モード住宅ローン）」（平成 13 年 7 月発売）は、当行が信用供与しているマンション等の住宅開発案件について、住宅ローンへのシフト率を高めるために、住宅金融公庫の金利に対応できる特別金利の住宅ローンを推進するものです。また、「当行担保住宅ローン（保証料なし）」（平成 13 年 8 月発売）は、一定条件をクリアしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンです。

（八）個人預金の増強

従来、当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しておりますが、平成 14 年 1 月までは預入限度額を 1,000 万円にまで引上げております（従来 500 万円）。

また、預入期間中は宝くじ「ロト 6」をプレゼントする「ロト 6」付き定期預金を発売（平成 13 年 2 月）し、ペイオフ解禁への取組みを強化しております。

（２）経営合理化の進捗状況

イ.人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図ったところ、予想以上の削減が図られ、平成 13 年 9 月末の人員は、期中 23 人減少して 1,530 人となり、経営健全化計画の 14/3 期計画値をすでに 17 人下回ることとなりました。

ロ.店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、近隣の営業店舗への統合または出張所への変更を行うことにしております。店舗の営業体制の効率化を図るため、平成 13 年 4 月から、近接する平井支店・小松川支店について、2 か店兼務の支店長を置いております。

八.経費

人件費は、人員の削減および賞与の削減等に対応しておりますが、平成 13 年度上期は賞与のさらなる削減を行い、年度の経営健全化計画 12,250 百万円に対し、6,019 百万円（前年同期比 771 百万円）となり順調に推移しております。

平均給与月額については、経営健全化計画以上の人員削減が図れた反面、若年者の早期退職が多かったことなどから、平成 13 年 9 月時点の平均給与月額は 438 千円と、14/3

期計画値を一時的には若干上回っているものの、14/3期計画値(436千円)については十分達成できる見通しとなっております。なお、平成14年4月以降については、定例給与の改定引下げを実施することとしております。

役員報酬については、前年比平均10%程度の削減を図るとともに、年度の経営健全化計画に基づき役員数を削減いたしました。

物件費については、マイナスシーリングの予算に基づき、年度の経営健全化計画8,324百万円に対し、4,167百万円(前年同期比+54百万円)となりました。なお、前年同期比増は、人員削減を補完するためのパート採用増によるものです。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理額は、年度の経営健全化計画5,000百万円に対し1,739百万円となりました。前年同期に比較して大口の不良債権の発生を見なかったことと、平成13年3月期の引当が厚かったこと等により、処理額は小口化・減少化傾向にあるとはいえ、貸出条件緩和債権は新潟中央銀行からの譲受け分を含み、期中12,956百万円増加しており、今後とも厳正な管理が必要と認識しております。

こうした状況に対応するため、平成13年11月に審査部内に企業再生支援班を設置したところであり、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めて行くことにしております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ.平成13年9月末の実績等の状況

(イ) 国内貸出

貸出金は、経営健全化計画における今年度増加計画143億円に対し積極的な需資の開拓に努めたほか、新潟中央銀行からの譲受け等により期中290億円増加しました。また、実勢ベースでの今年度増加計画193億円に対しては、319億円増加しております。

(ロ) 中小企業向け貸出

中小企業貸出は、経営健全化計画における今年度増加計画125億円に対して、期中157億円増加しました。また、実勢ベースでの今年度増加計画175億円に対しても、期中176億円増加しております。

(ハ) 個人向け貸出

個人向け貸出は、経営健全化計画における今年度増加計画43億円に対して、期中84億円増加しております。

ロ.「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

(イ) 人員の再配置

企業開拓が特に見込める特定店舗について、企業開拓専担者を配置し、現在 19 店舗 39 名の体制としております。期中の実績は、213 件、72 億円（前年同期実績：223 件、56 億円）であります。

(ロ) 本部内「企業開拓推進チーム」の強化

本部内に、企業開拓推進チームを平成 13 年 4 月より 7 名体制にて設置し、優良な中堅企業、中小企業の融資先開拓体制を強化しております。期中の実績は、19 件、49 億円であります。

(ハ) 新商品の発売

新規の事業所向け商品として「ビジネスローン」を平成 13 年 7 月に発売いたしました。（株）クレディアの保証による小口無担保貸出で、証書貸付 300 万円以内、年利 7.0%にての取扱いとしております。期中の実績は、52 件、127 百万円であります。

八.平成 14 年 3 月末計画の実施に向けての取組みについて

「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕する」という当行の経営理念を堅持し、平成 13 年度下期も引続き新規企業開拓に注力し、お取引先のニーズに的確に応えるべく、キャンペーンの実施、新商品の開発・既存商品の見直しに努力してまいります。

お取引先のニーズに応えるため、景気低迷が長期化し、中小零細企業の基礎体力も弱って来ていることから、リスクヘッジ手段を求めるともご要望もあり、平成 13 年 11 月から天候デリバティブの媒介を開始いたしました。

既存商品の見直しとしては、資金使途自由の個人ローン「スピードローン」の金利引下げ（13.0% 8.8%）、三洋信販と提携の「ゆあポケット」の極度額増額（50 万円 90 万円）、「カーライフローン」の保証会社保証料の引下げを行います。（「スピードローン」の金利引下げ、「ゆあポケット」の極度額増額は平成 13 年 10 月から、「カーライフローン」の保証料引下げは平成 13 年 11 月から実施いたしました。）

(5) 配当政策の状況および今後の考え方

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保にも意を用いつつ、配当については、安定的な配当の実施を基本方針とし、1 株当たり普通配当金年 5 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）の実施を継続してまいりました。公的資金の導入に当たり策定した経営健全化計画の着実な実施により、今後もこの方針を堅持してまいります所存ですが、金融を取り巻く環境が依然として不透明であり、時価会計の下での収益見通しの不確実性が増していることから、中間期の配当を無配とし、期末配当

に一本化することといたしました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ. I R 活動

当行では初の試みとして、主要 320 余のお取引先に対し、頭取自身による経営健全化計画ならびに中期経営計画「“ ヒューマン・バンク 21 ” プラン」についての説明会を 5 月に開催しました。今後も時宜を捉えて積極的な発言に努めたいと考えております。

ロ. 新商品・サービス

NTT ドコモの i モード携帯電話によるモバイルバンキングにおいて、従来残高照会等各種情報サービスを行って来ましたが、i モードユーザーの増加に対応すべく、7 月から資金移動サービスを追加しております。

また、郵便貯金とは、従来 ATM 提携による支払業務を行ってまいりましたが、10 月からは、入金業務も開始し、あわせて、当行にて年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料を一部キャッシュバックしております。さらに、平成 14 年 1 月から、栃木銀行、茨城銀行、つくば銀行と当行との 4 行間相互の ATM 利用手数料については、無料とし、当行お取引先の利便性の向上を図っています。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>					
総資産	16,401	16,181	16,590		16,411
貸出金	12,960	12,959	13,254		13,177
有価証券	2,281	2,468	2,324		2,456
特定取引資産	—	—	—		—
繰延税金資産<未残>	202	208	270		222
総負債	15,751	15,400	15,650		15,804
預金・NCD	14,955	14,964	15,171		15,008
債券	—	—	—		—
特定取引負債	—	—	—		—
繰延税金負債<未残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<未残>	57	56	51		46
資本勘定計	713	893	854		863
資本金	283	383	383		383
資本準備金	246	346	346		346
利益準備金	47	49	50		51
再評価差額金	78	78	71		64
その他有価証券評価差額金	—	—	41		37
剰余金	57	36	45		55
(収益)					
業務粗利益	300	343	186		338
資金運用収益	407	403	196		403
資金調達費用	82	67	26		72
役務取引等利益	5	5	2		5
特定取引利益	—	—	—		—
その他業務利益	0	2	14		1
国債等債券関係損()益	2	0	13		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	121	80		122
業務純益	177	118	78		119
一般貸倒引当金繰入額	78	3	2		2
経費	231	222	106		215
人件費	134	129	60		122
物件費	85	82	41		83
不良債権処理損失額	157	102	17		50
株式等関係損()益	28	19	42		18
株式等償却	6	19	17		18
経常利益	47	14	16		42
特別利益	0	0	0		0
特別損失	1	1	2		5
法人税、住民税及び事業税	0	0	44		0
法人税等調整額	19	6	37		15
税引後当期利益	25	10	7		21
(配当)					
配当可能利益	57	36	3		18
配当金	8	9	—		11
1株当たり配当金	5円	5円	—		5円
配当率(優先株<公的資金分>)	—	1.10	—		1.10
配当率(優先株<その他>)	—	—	—		—
配当性向	32.45	—	—		54.28
(経営指標)					
資金運用利回(A)	2.54	2.55	2.40		2.52
貸出金利回(B)	2.76	2.77	2.72		2.76
有価証券利回	1.62	1.37	1.12		1.21
資金調達原価(C)	2.08	1.92	1.73		1.91
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.34	0.27		0.37
経費率(E)	1.55	1.48	1.39		1.44
人件費率	0.90	0.86	0.79		0.82
物件費率	0.58	0.55	0.54		0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.46	0.63	0.67		0.60
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.79	0.94	1.06		0.95
非金利収入比率	1.68	2.17	8.88		2.29
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	29.49	15.12	18.36		13.99
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	1.08	0.75	0.96		0.74

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表1 - 2)収益動向 (連結ベース)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残>					
総資産	17,011	16,835	17,090		17,054
貸出金	13,059	13,334	13,603		13,653
有価証券	3,232	2,413	2,398		2,398
特定取引資産	—	—	—		—
繰延税金資産	202	208	270		258
少数株主持分	3	3	7		7
総負債	16,302	15,947	16,236		16,136
預金・NCD	15,593	15,461	15,682		15,582
債券	—	—	—		—
特定取引負債	—	—	—		—
繰延税金負債	—	—	1		1
再評価に係る繰延税金負債	57	56	51		51
資本勘定計	706	885	846		860
資本金	283	383	383		383
資本準備金	246	346	346		346
再評価差額金	78	78	71		71
その他有価証券評価差額金	—	—	41		41
連結剰余金	102	81	92		106
自己株式	3	3	3		3

(収益)

(億円)

経常収益	514	470	256		485
資金運用収益	409	406	197		390
役務取引等収益	24	25	24		48
特定取引収益	—	—	—		—
その他業務収益	38	35	28		40
その他経常収益	40	3	5		6
経常費用	462	485	237		443
資金調達費用	83	67	26		50
役務取引等費用	19	20	10		19
特定取引費用	—	—	—		—
その他業務費用	41	37	10		19
営業経費	225	223	123		250
その他経常費用	92	136	65		102
貸出金償却	21	2	0		0
貸倒引当金繰入額	24	87	18		46
一般貸倒引当金純繰入額	78	3	2		0
個別貸倒引当金純繰入額	102	84	16		46
経常利益	51	15	18		42
特別利益	0	0	0		0
特別損失	3	2	2		2
税金等調整前当期純利益	48	17	16		40
法人税、住民税及び事業税	0	0	44		40
法人税等調整額	19	6	36		20
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	28	11	7		21

(注1)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

⑨表1 - 1)収益動向及び計画13年9月期実績説明

13年5月の新潟中央銀行の営業の一部譲受により総資産が増加しております。

に係る税務会計の処理による増加であります。

その他有価証券の含み損が計画値の64億円から72億円に増加したことによります。

固定金利債券から変動金利債券に金利リスク軽減のためポートフォリオの入替を行なったことにより発生しております。

株式の含み損を26億円処理したことによります。

当年度は時価会計の導入等により、配当は期末に一本化しております。

市場金利の低下を受けて、13年4月から短期プライムレートを0075%引き下げたことによります。

のオペレーションにより低下しております。

の売却益の発生により非金利収入比率が上昇しております。

⑨表1 - 2)収益動向 (連結ベース)13年9月期実績説明

13年5月の新潟中央銀行の営業の一部譲受により総資産が増加しております。

に係る税務会計の処理による増加であります。

その他有価証券の含み損が増加した結果であります。

13年9月期から(株)関東データセンターが持分法適用会社から連結子会社へ変更したことにより増加しております。

東日本オフィスサービス・ビジネスサービスの収益の計上区分をその他業務収益から役務取引収益に変更しております。

株式の含み損を積極的に処理した結果であります。

(図表2)自己資本比率の推移 ... (国内基準)

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	283	383	383		383
うち普通株式	283	283	283		283
うち優先株式(非累積型)	—	100	100		100
優先出資証券	—	—	—		—
資本準備金	246	346	346		346
利益準備金	48	50	50		52
その他有価証券の評価差損	—	—	41		37
任意積立金	45	23	23		21
次期繰越利益	6	6	22		27
その他	—	—	—		—
Tier 計 (うち税効果相当額)	629 (202)	810 (208)	783 (270)		793 (222)
優先株式(累積型)	—	—	—		—
優先出資証券	—	—	—		—
永久劣後債	—	—	—		—
永久劣後ローン	—	—	—		—
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	56	53	55		42
貸倒引当金	66	67	68		69
その他	—	—	—		—
Upper Tier 計	122	120	123		111
期限付劣後債	—	—	—		—
期限付劣後ローン	30	30	30		30
その他	—	—	—		—
Lower Tier 計	30	30	30		30
Tier 計	152	150	153		141
Tier	—	—	—		—
控除項目		1	1		1
自己資本合計	782	959	935		933
リスクアセット	10,594	10,761	10,889		11,014
オンバランス項目	10,453	10,648	10,804		10,904
オフバランス項目	140	112	84		110
その他(注1)	—	—	—		—
自己資本比率	7.38%	8.91%	8.59%		8.47%
Tier 比率	5.94%	7.53%	7.19%		7.19%

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注2)	14/3月期 計画
資本金	279	379	379		379
うち普通株式	279	279	279		279
うち優先株式(非累積型)	—	100	100		100
優先出資証券	—	—	—		—
資本準備金	246	346	346		346
その他有価証券の評価差損	—	—	41		37
為替換算調整勘定	—	—	—		—
剰余金	97	76	92		98
その他	—	—	—		—
Tier 計	625	805	782		790
(うち税効果相当額)	(202)	(208)	(270)		(222)
優先株式(累積型)	—	—	—		—
優先出資証券	—	—	—		—
永久劣後債	—	—	—		—
永久劣後ローン	—	—	—		—
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	56	53	55		42
貸倒引当金	66	67	68		69
その他	—	—	—		—
Upper Tier 計	122	120	123		111
期限付劣後債	—	—	—		—
期限付劣後ローン	30	30	30		30
その他	—	—	—		—
Lower Tier 計	30	30	30		30
Tier 計	152	150	153		141
Tier	—	—	—		—
控除項目		1	1		1
自己資本合計	778	954	935		929

リスクアセット	10,631	10,773	10,909		11,094
オンバランス項目	10,493	10,671	10,825		10,984
オフバランス項目	138	102	84		110
その他(注1)	—	—	—		—

自己資本比率	7.32%	8.86%	8.57%		8.37%
Tier 比率	5.88%	7.47%	7.17%		7.11%

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 2)自己資本比率の推移 13年9月期状況説明

(単体)

その他有価証券の含み損が計画値の64億円から72億円に増加したことによります。

再評価差額金取崩益7億円が含まれております。

貸出金のリスクアセットは期中260億円増加したものの、時価会計及び低リスクウェイトの債券への振替等により総体では128億円の増加となっております。

(連結)

13年9月期から(株)関東データセンターが持分法適用会社から連結子会社になったことにより、剰余金が増加しております。

結果、自己資本比率の連・単差が縮小しております。

(図表 6)リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	18	19	17		17
うち取締役(()内は非常勤) (人)	14	14(0)	13(0)		13
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4	5(3)	4(2)		4
従業員数(注) (人)	1,611	1,553	1,530		1,547

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	76	75	75		75
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	13,433	12,919	6,019		12,250
うち給与・報酬 (百万円)	11,131	10,727	4,619		9,478
平均給与月額 (千円)	436	440	438		436

(注)平均年齢39年9か月(平成13年9月末)。

13年3月末に比較して、時間外手当は2千円減少しましたが、退職人員の増加にともない平均勤続年数が2ヶ月増加した結果、計画値2千円の増加となっております。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	252	278	120		245
うち役員報酬 (百万円)	252	278	120		245
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	17	16		16
平均役員退職慰労金 (百万円)	22	47	11		11

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,598	8,291	4,167		8,324
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,547	1,393	774		1,551
除く機械化関連費用 (百万円)	7,051	6,898	3,393		6,773

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表 7)子会社 関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分 (注2)		申請行 出資分			
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	13 / 9月	61.8	57.8	37.8	2.4	0.0	1.3	1.3	連結
東日本ビジネスサービス(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金整理業務等	13 / 9月	1.0	—	—	0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、担保不動産評価業務等	13 / 9月	1.0	—	—	0.3	0.1	0.1	0.1	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	鶴 見 武夫	信用保証業務等	13 / 9月	20.7	—	—	2.5	0.0	0.4	0.4	連結
東日本銀ファイナンス(株)	H2/ 7月	國府田 誠	売掛債権の買取ならびに金銭の貸付業務等	13 / 9月	103.8	101.9	101.9	1.6	0.0	0.6	0.6	連結
東日本総合管理(株)	H 7/ 4月	鹿志村 隆雄	当行貸出金に係る競落不動産の取得業務等	13 / 9月	0.4	0.2	0.2	0.1	1.0	0.0	0.0	連結
東日本銀ジェシービーカード(株)	H 8/ 7月	鹿志村 隆雄	クレジットカード業務等	13 / 9月	13.9	9.8	9.8	1.1	0.0	0.0	0.0	連結
(株)関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機によるデータ処理、ソフトウェアの開発等	13 / 9月	26.4	9.8	6.2	8.9	2.6	0.3	0.1	連結

(注1)13/9月期連結決算において対象とされた子会社 関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社 関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記しました。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
東日本リース(株)	平成13年3月期をもって3年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産健全化を進めるため管理体制を強化します。
東日本保証サービス(株)	安定した収益力により概ね3年程度を目途に求償債権の処理を進めております。 今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。
東日本銀ファイナンス(株)	平成13年3月期をもって5年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しました。将来的には整理することを予定しています。
東日本総合管理(株)	当行の不良債権処理を補う会社として位置付けておりますが、採算性の面から業務の見直しに着手しております。
(株)関東データセンター	東和銀行と新潟中央銀行の脱退により、平成13年9月期から持分法適用会社から連結子会社に連結範囲が異動しております。 当行の電算システム業務を担う子会社として合理化 効率化を進めてまいります。

(図表10)貸出金の推移
(残高)

	(億円)				14/3月末 計画 (B)	備考 (注5)
	13/3月末 見込み (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)	末平比率 (注2)		
国内貸出	13,379	13,314	13,604	102.2%	13,522	
中小企業向け貸出(注1)	9,065	8,968	9,125	102.5%	9,190	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,408	3,383	3,468	100.9%	3,426	
その他	906	961	1,009	103.8%	906	
海外貸出(注3)	3	3	2	99.3%	3	
合計	13,382	13,317	13,606	102.2%	13,525	

(同 実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

	(億円)				
	13/3月末 見込み (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
国内貸出	13,462	13,407	13,726	13,655	
中小企業向け貸出(注1)	9,148	9,048	9,224	9,323	

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2)末平比率は月末残高/月中平均残高で算出しております。

(注3)当該期の期末レートで換算しております。

(注4)13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 見込み (注7)	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	31(31)	33(31)	12(2)	50(50)	
CCPC2次ロス(注2)	-(-)	8(8)	1(1)	-(-)	
債権流動化(注3)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
部分直接償却実施額(注4)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
バルクセールその他(注6)	52(52)	51(51)	16(16)	-(-)	
計	83(83)	93(80)	29(19)	50(50)	

(注1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額です。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額です。

(注3)主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しております。

(注4)部分直接償却当期実施額です。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額です。

(注6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連に伴う損失相当額です。

(注7)13年3月期の履行状況報告書より引用しております。

図表10 貸出金の推移 13年9月末実績説明

国内貸出は期中290億円増加しております。14年3月末計画比82億円増加しております。

中小企業向け貸出は期中157億円増加しております。14年3月末計画比65億円の未達となっております。

個人向け貸出(事業用資金を除く)は期中85億円増加しております。14年3月末計画比42億円増加しております。

マンション建設業者向け等の貸出の増加によります。

国内貸出は実勢ベース193億円の増加見込みに対して、期中319億円増加しております。

中小企業向け貸出は実勢ベース175億円の増加見込みに対して、期中176億円増加しております。

その他の直接償却10億円が発生しております。バルクセールによりオフバランス化を進めております。

(図表 12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] <u>信用リスク管理の基本方針/融資規程</u> [体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室 [リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入 ● <u>信用リスク管理の基本方針の制定</u>
マーケットリスク	[規定・基本方針] <u>市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にかか</u> <u>るリスク管理規程</u> [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始 ● <u>市場関連リスク管理の基本方針の制定</u>
流動性リスク	[規定・基本方針] <u>流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程</u> [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定 ● <u>流動性リスク管理の基本方針の制定</u>
カントリーリスク	[規定・基本方針] <u>信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠</u> [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例見直し ● <u>信用リスク管理の基本方針の制定</u>
オペレーショナルリスク (EDP リスクも含む)	[規定・基本方針] <u>事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理</u> <u>の基本方針/預金、融資、外為事務等に関する事務取</u> <u>扱要領、マニュアル</u> [体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部 [リスク管理手法] 行規に準拠した事務処理	<ul style="list-style-type: none"> ● 預り証回収基準の変更 ● 支店長事務チェックポイント集の制定 ● 印鑑照合システムの導入 ● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定 ● <u>事務リスク管理の基本方針、システム</u> <u>リスク管理の基本方針の制定</u> ● <u>ORM(オペレーショナルリスク・マネ</u> <u>ジメント)委員会の設立</u> ● <u>セキュリティポリシーおよびシステム</u> <u>リスク管理規程の制定</u>
法務リスク	[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、 商品開発規程 [体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部 お客さま相談室 [リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェッ ク	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス検定試験制度の導入 ● ハンドブック改訂版の各店配布 ● 研修用ビデオの貸出開始 ● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備 ● コンプライアンスマニュアルの改定
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] お客さま相談室職務権限規程 [体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室 [リスク管理手法] 適時情報開示、対外窓口の一元管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 「苦情処理規程」の策定(13.11.1施行)

上記記載の管理部署のほか、経営企画部リスク統括室が統括管理に当たり、検査部が検査・監査を通じ包括的に関与しています。

(アンダーラインは平成 13 年 3 月以降 9 月までの対応部分)

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	472	514	476	517
危険債権	266	276	313	322
要管理債権	426	328	558	448
正常債権	12,348	12,424	12,428	12,517

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	73	74	84	85
個別貸倒引当金	380	412	415	440
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1
貸倒引当金 計	455	488	501	526
債権売却損失引当金	33	33	34	34
関連会社支援引当金	9	—	—	—
小 計	43	33	34	34
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	499	522	535	560

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	201	212	182	193
部分直接償却	—	—	—	—
延滞債権額(B)	530	548	600	618
3か月以上延滞債権額(C)	24	24	27	27
貸出条件緩和債権額(D)	401	301	531	419
金利減免債権	26	26	14	14
金利支払猶予債権	—	—	—	—
経営支援先に対する債権	105	—	116	—
元本返済猶予債権	270	275	400	405
その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,159	1,087	1,341	1,257
比率 (E)/総貸出	8.7	8.1	9.8	9.2

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	157	102	17		52
個別貸倒引当金繰入額	126	77	13		45
貸出金償却等(C)	16	12	0		2
貸出金償却	5	2	0		0
CCPC向け債権売却損	—	3	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—		—
その他債権売却損	10	6	0		2
債権放棄損	—	—	—		—
債権売却損失引当金繰入額	13	12	3		5
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	0		—
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	0		0
一般貸倒引当金繰入額(B)	78	3	2		0
合計(A) + (B)	78	105	19		52

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	137	76	28		128
グロス直接償却等(C) + (D)	154	88	28		130

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を指します。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	148	109	20		53
個別貸倒引当金繰入額	102	84	16		46
貸出金償却等(C)	33	12	0		2
貸出金償却	21	2	0		0
CCPC向け債権売却損	—	3	0		—
協定銀行等への資産売却損(注1)	—	—	—		—
その他債権売却損	11	7	0		2
債権放棄損	—	—	—		—
債権売却損失引当金繰入額	13	12	3		5
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—		—
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	0		0
一般貸倒引当金繰入額(B)	78	3	2		0
合計(A) + (B)	70	113	22		53

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	137	86	28		128
グロス直接償却等(C) + (D)	170	98	28		130

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を指します。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	121	80		144
国債等債券関係損益	2	0	13		0
株式等損益	28	19	42		43
不動産処分損益	1	1	2		2
内部留保利益		4			
その他			5		9
合計	126	105	31		90

(注)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	121	80		144
国債等債券関係損益	2	0	13		0
株式等損益	28	19	41		42
不動産処分損益	1	2	2		2
内部留保利益		7			
その他		3	5		9
合計	126	113	32		91

(注1)連結の業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表 (平成13年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	334	10	11	1
	債券	307	10	11	0
	株式	—	—	—	—
	その他	26	0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	5	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	5	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	2,063	72	14	86
	債券	1,675	9	9	0
	株式	320	79	4	84
	その他	67	1	0	1
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	176	157	18	—	18
その他不動産	0	0	0	—	0
その他資産(注2)	—	0	0	0	—

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。

<実施時期 11 / 3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表 (平成13年9月末、連結)

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	334	10	11	1
	債券	307	10	11	0
	株式	—	—	—	—
	その他	26	0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	2,064	72	14	86
	債券	1,675	9	9	0
	株式	321	79	4	84
	その他	67	1	0	1
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	180	164	16	2	18
その他不動産	0	0	0	—	0
その他資産(注2)	—	0	0	0	—

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。

<実施時期 11 / 3月>

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。